

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

SHIBA, Daisuke et al.
November 28, 2001
BSKB, LLP
(703) 205-8000
0425-08466P
2 of 2

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日
Date of Application:

2000年11月28日

出願番号
Application Number:

特願2000-361125

出願人
Applicant(s):

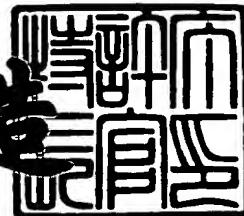
花王株式会社



2001年 6月20日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3058347

【書類名】 特許願
【整理番号】 100K0203
【提出日】 平成12年11月28日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 C04B 24/32
【発明者】
【住所又は居所】 和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研究所内
【氏名】 柴 大介
【発明者】
【住所又は居所】 和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研究所内
【氏名】 代田 協一
【特許出願人】
【識別番号】 000000918
【氏名又は名称】 花王株式会社
【代理人】
【識別番号】 100063897
【弁理士】
【氏名又は名称】 古谷 馨
【電話番号】 03(3663)7808
【選任した代理人】
【識別番号】 100076680
【弁理士】
【氏名又は名称】 溝部 孝彦
【選任した代理人】
【識別番号】 100087642
【弁理士】
【氏名又は名称】 古谷 聰
【選任した代理人】
【識別番号】 100091845

【弁理士】

【氏名又は名称】 持田 信二

【選任した代理人】

【識別番号】 100098408

【弁理士】

【氏名又は名称】 義経 和昌

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 010685

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

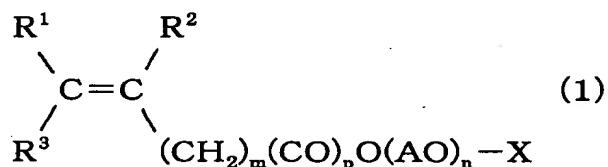
【発明の名称】 水硬性組成物用粉末分散剤

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記一般式(1)で表されるビニル系单量体(a)の1種以上と下記一般式(2)で表されるビニル系单量体(b)の1種以上とを重合して得られる共重合体の一種以上を含有する水硬性組成物用の粉末分散剤であって、

該分散剤における炭素数2~4のオキシアルキレン基又はオキシスチレン基の付加モル数の平均値が50~300であり、单量体(a)と单量体(b)の割合が $(a) / [(a) + (b)] \times 100 = 10 \sim 50$ (モル%)であり、且つ前記共重合体の少なくとも一部が1価金属塩である粉末分散剤。

【化1】

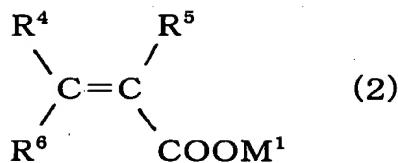


〔式中、

 R^1, R^2 : 水素原子又はメチル基 R^3 : 水素原子又は $-COO(AO)_nX$ m : 0~2の数 p : 0又は1の数 AO : 炭素数2~4のオキシアルキレン基又はオキシスチレン基 n : 平均付加モル数であり2~300の数 X : 水素原子又は炭素数1~18のアルキル基

を表す。〕

【化2】



〔式中、

$\text{R}^4 \sim \text{R}^6$ ：水素原子、メチル基又は $(\text{CH}_2)_{m1}\text{COOM}^2$ であり、 $(\text{CH}_2)_{m1}\text{COOM}^2$ は COOM^1 又は他の $(\text{CH}_2)_{m1}\text{COOM}^2$ と無水物を形成していてもよく、その場合、それらの基の M^1 、 M^2 は存在しない。

M^1 、 M^2 ：水素原子又は1価金属

$m1 : 0 \sim 2$ の数

を表す。】

【請求項2】 原料単量体中の単量体(a)と単量体(b)の合計の割合が98～100重量%である共重合体を含有する請求項1記載の粉末分散剤。

【請求項3】 請求項1又は2記載の粉末分散剤と水硬性化合物とを含有する水硬性組成物。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する分野】

本発明は、セメント、石膏等の水硬性化合物用、特にグラウトモルタル用途の粉末分散剤及びこれを含有する水硬性組成物に関する。

【0002】

【従来の技術】

水硬性化合物用分散剤として、ポリカルボン酸系共重合体1価金属塩は、分散性が高いという利点を有し、通常液状品として使用されているが、更に利便性を高めるために、粉末状の分散剤とし、水硬性化合物や骨材等の粉体材料と予め混合(プレミックス)された製品が開発されている。例えば、特許2669761号には、液状のポリカルボン酸系共重合体と無機粉末を噴霧乾燥する方法が、特

開平9-309756号公報には、ポリアルキレングリコールアルケニルエーテルと無水マレイン酸との共重合体を多価金属塩にする方法が、特開2000-26145号公報には、アルキレンオキサイドの平均付加モル数が20~109の特定構造の(メタ)アクリレート系セメント分散剤を乾燥粉末化する方法が開示されている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

粉末分散剤は、長期保存安定性、すなわち使用されるまでに、包装内の圧力により凝着等を生じないこと(耐圧性)と、吸湿による凝着、分散性能劣化を生じないこと(耐湿性)が要求されるが、従来の特にポリカルボン酸系共重合体1価金属塩に係る粉末分散剤では、これら耐圧性及び耐湿性が未だ不十分である。また、乾燥粉末化を工業的に行う場合に、ポンプ輸送等支障がない程度に原料水溶液の粘性が増大しないこと(ポンプ輸送性)が重要であり、更にグラウトモルタル用途に使用する場合は、混練直後の水硬性組成物が高い流動性と適度な分離抵抗性を有することが要求されるが、これらについても従来の粉末分散剤は不十分である。

【0004】

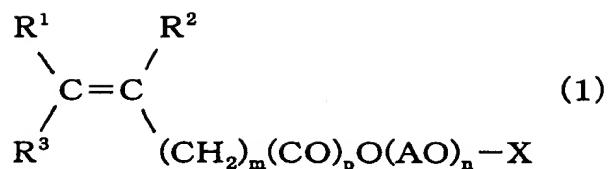
【課題を解決するための手段】

本発明は、下記一般式(1)で表されるビニル系単量体(a)の1種以上と下記一般式(2)で表されるビニル系単量体(b)の1種以上とを重合して得られる共重合体の一種以上を含有する水硬性組成物用の粉末分散剤であって、

該分散剤における炭素数2~4のオキシアルキレン基又はオキシスチレン基の付加モル数の平均値が50~300であり、単量体(a)と単量体(b)の割合が $(a) / [(a) + (b)] \times 100 = 10 \sim 50$ (モル%)であり、且つ前記共重合体の少なくとも一部が1価金属塩である粉末分散剤、並びに該粉末分散剤と水硬性化合物とを含有する水硬性組成物に関する。

【0005】

【化3】



【0006】

〔式中、

 R^1, R^2 : 水素原子又はメチル基 R^3 : 水素原子又は $-\text{COO}(\text{AO})_n\text{X}$

m : 0 ~ 2 の数

p : 0 又は 1 の数

AO : 炭素数 2 ~ 4 のオキシアルキレン基又はオキシスチレン基

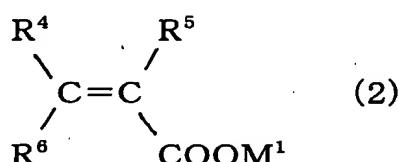
n : 平均付加モル数であり 2 ~ 300 の数

X : 水素原子又は炭素数 1 ~ 18 のアルキル基

を表す。】

【0007】

【化4】



【0008】

〔式中、

$\text{R}^4 \sim \text{R}^6$: 同一でも異なっていても良く、それぞれ水素原子、メチル基又は $(\text{CH}_2)_{m1}\text{COOM}^2$ であり、 $(\text{CH}_2)_{m1}\text{COOM}^2$ は COOM^1 又は他の $(\text{CH}_2)_{m1}\text{COOM}^2$ と無水物を形成していてもよく、その場合、それらの基の M^1, M^2 は存在しない。

M^1, M^2 : 水素原子又は1価金属

m_1 : 0~2の数

を表す。】

【0009】

【発明の実施の形態】

本発明者等は、ポリカルボン酸系分散剤の耐圧性と耐湿性の両方をバランス良く発現させるために最も適した構造を決めるこことを試みた結果、分散剤中に存在する炭素数2~4のオキシアルキレン基又はオキシスチレン基（以下、特定AOと表記する）の付加モル数と单量体（a）の共重合モル比 M_a （モル%）の関与が極めて大きいことを見出した。すなわち、耐圧性は特定AOの付加モル数が増大し M_a が減少する程良好となる傾向があり、一方、耐湿性は特定AOの付加モル数が増大し M_a が増大する程良好となる傾向があることを見出した。そして、耐圧性と耐湿性の両者がバランス良く発現する範囲として、分散剤中の特定AOの付加モル数の平均値 n_M を50~300、 M_a を10~50（モル%）と規定したものである。更に、この規定を満たす分散剤において、優れた分散性能を得るために、該共重合体の1価金属塩を使用することを定めたものである。以下、单量体（a）、（b）、共重合体等について説明する。

【0010】

＜单量体（a）＞

一般式（1）で表される单量体（a）としては、メトキシポリエチレングリコール、メトキシポリプロピレングリコール、メトキシポリブチレングリコール、メトキシポリスチレングリコール、エトキシポリエチレンポリプロピレングリコール等の片末端アルキル封鎖ポリアルキレングリコールと（メタ）アクリル酸、マレイン酸との（ハーフ）エステル化物や、3-メチル-3-ブテニルアルコール、（メタ）アリルアルコールとのエーテル化物、及び（メタ）アクリル酸、マレイン酸、3-メチル-3-ブテニルアルコール、（メタ）アリルアルコールへのエチレンオキシド、プロピレンオキシド付加物が挙げられる。 R^3 は水素原子が好ましく、 p は1が好ましく、 m は0が好ましい。AOはオキシエチレン基が好ましい。单量体（a）としては、アルコキシ、特にメトキシポリエチレング

リコールと(メタ)アクリル酸とのエステル化物がより好ましい。なお、nの異なる二種以上の単量体(a)を混合して用いてもよい。nは5~200、特に8~150が好ましい。

【0011】

<単量体(b)>

また、一般式(2)で表される単量体(b)としては、(メタ)アクリル酸、クロトン酸等のモノカルボン酸系単量体、マレイン酸、イタコン酸、フマル酸等のジカルボン酸系単量体、又はこれらの無水物もしくは1価金属塩、例えばアルカリ金属塩が好ましく、より好ましくは(メタ)アクリル酸、マレイン酸、無水マレイン酸、更に好ましくは(メタ)アクリル酸又はこれらのナトリウム塩、カリウム塩等のアルカリ金属塩である。

【0012】

<共重合体>

本発明の粉末状分散剤に用いられる共重合体は、上記単量体(a)及び(b)を用いて、公知の方法で製造することができる。単量体(a)、(b)は、それぞれ複数使用することができる。その製造法の例として、特開昭59-162163号公報、特開昭62-70250号公報、特開昭62-78137号公報、米国特許第4870120号、米国特許第5137945号等に例示の溶液重合法が挙げられる。即ち、適当な溶媒中で、上記ビニル系単量体(a)、(b)を上記の如き割合で組み合わせて重合させることによって製造可能である。例えば、水や炭素数1~4の低級アルコール中、過硫酸アンモニウム、過酸化水素等の重合開始剤の存在下、必要ならば亜硫酸水素ナトリウムやメルカプトエタノール等を添加し、窒素雰囲気下50~100°Cで0.5~10時間反応させればよい。

【0013】

なお、本発明の共重合体を製造するにあたり、更に、アクリロニトリル、(メタ)アクリルアミド、スチレン、(メタ)アクリル酸アルキル(水酸基を有していてもよい炭素数1~12のもの)エステル、メタリルスルホン酸、スチレンスルホン酸、ホスホエチルメタクリレート、スルホエチルメタクリレート等の共重

合可能な単量体を併用できるが、原料単量体中、単量体(a)と(b)を合計で98~100重量%含有することが好ましい。

【0014】

本発明の粉末状分散剤に用いられる共重合体の重量平均分子量〔ゲルパーミエーションクロマトグラフィー法、ポリエチレングリコール換算、カラム：G4000PWXL+G2500PWXL（東ソー（株）製）、溶離液：0.2Mリン酸緩衝液／アセトニトリル=7/3（体積比）〕は、分散性及び表面硬度の観点から、6千~100万の範囲が良く、1万~20万がより好ましく、5.5万~15万が更に好ましい。

【0015】

本発明の共重合体は、少なくとも一部が1価金属との塩を形成している。塩は、単量体に由来するものでも、共重合反応後に中和して形成されたものでもいずれでもよい。1価金属としては、アルカリ金属が好ましく、ナトリウムがより好ましい。また、中和度は40~100%、更に50~90%、特に50~80%が好ましい。

【0016】

本発明の粉末分散剤においては、前記 n_M や M_a が異なる共重合体を複数使用することができる。また、1価金属塩となっていない酸型の共重合体を適宜併用することもできる。

【0017】

<粉末分散剤>

得られた共重合体は、公知の方法で粉末化して分散剤に用いることができる。具体的には、噴霧乾燥法、薄膜乾燥法等が挙げられる。単量体(a)としてnが110以上のものを用いた場合は、支持体上に、ポリカルボン酸系共重合体等の粘着性の薄膜を形成し、該薄膜の粘着性を低減させ、該薄膜を粉体化することが好ましい。また製造時に要すれば有機化合物及び/または無機化合物を担体として粉末化することも可能であるが、これらの担体を使用しない方が好ましい。有機化合物としては高分子化合物が好ましく、無機化合物としては高炉スラグ、珪砂、珪石粉末、フライアッシュ、炭酸カルシウムが好ましい。担体を用いる場合

は、最終的に得られる粉末状分散剤中の量が、1～80重量%、特に5～30重量%となるように用いるのが好ましい。

【0018】

本発明の粉末分散剤中の特定AOの付加モル数の平均値 n_M は50～300であり、耐圧性、耐湿性の点から、 n_M は60以上、更に70以上、より更に75以上、特に80以上が好ましい。また、共重合体の製造時のポンプ輸送性や耐圧性の点から、 n_M は150以下、更に130以下、より更に115以下、特に100以下が好ましい。

【0019】

また、本発明の粉末分散剤中の全单量体(a)と全单量体(b)の割合 M_a は、 $(a) / [(a) + (b)] \times 100 = 10 \sim 50$ モル%であり、粉末乾燥性及び耐湿性の点から、好ましくは15モル%以上、より好ましくは20モル%以上である。また、耐圧性の点から、好ましくは45モル%以下である。

【0020】

ここで、 n_M 及び M_a は、单量体(a)、(b)の仕込み比率から算出することもできるが、最終分散剤の ^1H-NMR を測定することにより求めることができる。本発明では、 ^1H-NMR を測定して求めた n_M 及び M_a を分散剤の値として採用する。なお、分子設計する際には、单量体(a)として、nが異なる2種以上の单量体を用いる場合、 n_M は、 $\Sigma [付加モル数 j \times 付加モル数 j の单量体 (a) のモル\%] / \Sigma [付加モル数 j の单量体 (a) のモル\%]$ により算出される値を目安にすることができる。

【0021】

本発明の粉末状分散剤には、消泡性の観点から、消泡剤を添加することが望ましく、消泡剤としては、メタノール、エタノール等の低級アルコール系、ジメチルシリコーンオイル、フルオロシリコーンオイル等のシリコーン系、鉱物油と界面活性剤の配合品等の鉱物油系、リン酸トリブチル等のリン酸エステル、オレイン酸、ソルビタンオレイン酸モノエステル、ソルビタンオレイン酸モノエステル、ポリエチレングリコール脂肪酸エステル、ポリエチレン／ポリプロピレングリコール脂肪酸エステル等の脂肪酸又はそのエステル系、ポリプロピレングリコ-

ル、ポリエチレン／ポリプロピレングリコールアルキルエーテル等のノニオン系が挙げられる。好ましくは、脂肪酸又はそのエステル系であり、更に好ましくはポリエチレン／ポリプロピレングリコール脂肪酸エステルである。消泡剤の添加量は粉末状分散剤中に0.01～10重量%が好ましく、0.05～5重量%が更に好ましく、0.1～3重量%が特に好ましい。

【0022】

本発明の粉末状分散剤は、実用における水溶解性の観点から、粒子径が500μm以下のものを50～100重量%含有することが望ましく、より好ましくは70～100重量%、更に好ましくは90～100重量%である。

【0023】

本発明の粉末状分散剤は、セメント、石膏等の水硬性化合物、必要に応じさらに骨材とプレミックスして使用することができる。該プレミックスは、セルフレベリング材、トンネル用グラウト、吹き付けモルタル、無収縮材、耐火物、石膏プラスター等に使用出来る。水硬性化合物としては、ポルトランドセメント、高炉セメント、シリカセメント、フライアッシュセメント、アルミナセメント、天然石膏、副成石膏等が挙げられる。好ましくは、ポルトランドセメント、アルミナセメント、天然石膏であり、更に好ましくはポルトランドセメント、アルミナセメントである。

本発明の粉末状分散剤は、セメント、石膏等の水硬性化合物に対して固形分で0.01～5重量%が好ましく、0.02～3重量%が更に好ましい。

【0024】

【実施例】

製造例 1

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、水202.2重量部を仕込み窒素置換を行った。続いて窒素雰囲気下で80℃まで昇温した後、60%－メトキシポリエチレングリコールモノメタクリレート（单量体（a）、n=75）水溶液570.7重量部、メタクリル酸34.7重量部を混合した液と、5%－2－メルカプトエタノール水溶液62.9重量部と、5%－過硫酸アンモニウム水溶液68.8重量部の3液を同時に滴下

じ、3液とも90分かけて滴下を終了させた。次に同温で1時間熟成した後、5%一過硫酸アンモニウム水溶液23重量部を30分かけて滴下し、滴下後同温で2時間熟成させた。更に、48%一水酸化ナトリウム水溶液23.5重量部を加えて中和した後、35%一過酸化水素水7.8重量部を添加し90℃まで昇温し同温にて1時間保持した後、冷却し重量平均分子量33000の共重合体〔Na塩（中和度70%）〕（表1中の本発明品4）を得た。表1中の他の類似する共重合体もこれに準じて中和度70±10%で製造した。

【0025】

製造例2

製造例1と同様のガラス製反応容器に、水248.5重量部を仕込み窒素置換を行った。続いて窒素雰囲気下で80℃まで昇温した後、60%メトキシポリエチレングリコールモノメタクリレート（单量体（a）、n=120）水溶液502.2重量部、メトキシポリエチレングリコールモノメタクリレート（单量体（a）、n=9）41.5重量部、メタクリル酸36重量部を混合した液と、5%一2-メルカプトエタノール水溶液39.2重量部と、5%一過硫酸アンモニウム水溶液76.2重量部の3液を同時に滴下し、3液とも90分かけて滴下を終了させた。次に同温で1時間熟成した後、5%一過硫酸アンモニウム水溶液20.3重量部を30分かけて滴下し、滴下後同温で2時間熟成させた。更に、48%一水酸化ナトリウム水溶液24.4重量部を加えて中和した後、35%一過酸化水素水5重量部を添加し90℃まで昇温し同温にて1時間保持した後、冷却し重量平均分子量68000の共重合体〔Na塩（中和度70%）〕（表1中の本発明品15）を得た。表1中の他の類似する共重合体もこれに準じて中和度70±10%で製造した。

【0026】

製造例3

特開平7-309656号公報の水溶性ビニル共重合体の製造方法に準じて表1の比較品5の共重合体〔Na塩（中和度70%）〕を製造した。

【0027】

製造例4

特開平9-309756号公報の段落0042記載の製造方法に準じ、ただし水酸化カルシウムに代えて水酸化ナトリウムを添加して、表1の本発明品18の共重合体〔Na塩（中和度70%）〕を製造した。

【0028】

実施例1

表1に示す共重合体を分散剤として用い、以下の評価を行った。結果を表2に示す。また、分散剤の n_M 及び M_a を以下のように測定した。

【0029】

(A) 分散剤の n_M

水に溶解した分散剤を窒素雰囲気中で減圧乾燥したものを、3~4%の濃度で重水に溶解し、 1H -NMRを測定する。アルコキシ基（この場合はメトキシ基）のピークの積分値とアルキレンオキサイド基（この場合はエチレンオキサイド基）のピークの積分値とから、エチレンオキサイド基のHの総数を求め、エチレンオキサイド基1個に含まれる水素原子の数で除した値を分散剤の n_M とする。なお、 1H -NMRの測定は、Varian社製「UNITY-INOVA 500」(500MHz)を用い、データポイント数64000、測定範囲1000.0Hz、パルス幅(45°パルス)60μsec、パルス遅延時間30sec、測定温度25.0の条件で行った。

【0030】

(B) 分散剤の M_a

水に溶解した分散剤を窒素雰囲気中で室温乾燥したものを重水に溶解し、 1H -NMRを測定する（条件は上記と同じ）。アルコキシ基（この場合はメトキシ基）のピークの積分値sと主鎖のアルキル基（この場合はメチル基）のピークの積分値Sとから、 $[(S-s)/S] \times 100$ を計算し、分散剤全体の単量体(a)と単量体(b)の割合 M_a を求める。

【0031】

(1-1) 乾燥粉末性

表1の分散剤の水溶液を、乾燥後の膜厚が約1mmとなるように濃度及び量を調整して平坦な容器に入れ、105°Cで2時間乾燥する。乾燥した分散剤薄膜か

ら40mm×15mmの試験片を作製し、長手方向の一端から約1cmの箇所を指で挟み、他端から手で曲げ力を加える。この試験を所定の薄膜温度で実施し、その際の挙動を観察し、下記の基準で評価した。その際、この曲げ力で破断するものを「粉末化可能」とし、破断せずに単に曲がるものは「粉末化不能」とした。また、薄膜の温度調整は、吸湿しない状態で所定温度の恒温室内に2時間放置することを行った。

◎：40℃で粉末化可能

○～◎：30℃で粉末化可能であるが、40℃で液状もしくは粉末化不能

○：20℃で粉末化可能であるが、30℃で液状もしくは粉末化不能

△～○：10℃で粉末化可能であるが、20℃で液状もしくは粉末化不能

△：10℃で粉末化不能

×：10℃で液状。

【0032】

(1-2) 耐圧性

分散剤をポリエチレン製の袋（容量25.0cm³）に250cm³充填し、密封した状態で1000kgf/m²の荷重をかけた状態で、20℃で放置した。1日後及び7日後に1410μm篩通過率を測定し、下記の基準で耐圧性を評価した。

◎：篩通過率95%超100%以下

○～◎：篩通過率90%超95%以下

○：篩通過率80%超90%以下

△～○：篩通過率70%超80%以下

△：篩通過率50%超70%以下

×：篩通過率50%以下。

【0033】

(1-3) 耐湿性

300mlビーカーに粉末分散剤（予め105℃で2時間乾燥済のもの）50gを入れ、温度25℃、湿度40%の恒温室内に開放系にて7日間放置し、重量変化から吸湿水分量を求め、以下の基準で耐湿性を評価した。

◎：水分量2%以下（固形分率98%以上）

○～◎：水分量2%超4%以下（固形分率96%以上98%未満）

○：水分量4%超6%以下（固形分率94%以上96%未満）

△～○：水分量6%超8%以下（固形分率92%以上94%未満）

△：水分量8%超10%以下（固形分率90%以上92%未満）

×：水分量10%超（固形分率90%未満）。

【0034】

(1-4) ポンプ輸送性

分散剤の水溶液（有効成分40重量%）の20℃の粘度を、B型回転粘度計を用いて測定し、以下の基準でポンプ輸送性を評価した。

◎：粘度400mPa・s以上420mPa・s未満

○～◎：粘度420mPa・s以上450mPa・s未満

○：粘度450mPa・s以上500mPa・s未満

△～○：粘度500mPa・s以上600mPa・s未満

△：粘度600mPa・s以上700mPa・s未満

×：粘度700mPa・s以上。

【0035】

【表1】

	共重合体				分散剤			
	单量体(a)		单量体(b)		その他		Mw	
	(a)-1	(a)-2	種類	仕込モル比	種類	仕込モル比	種類	M _w (モル%)
比較品	1 MEPEG 20 10	-	-	- MAA 80	-	-	-	39000 20.5
	2 MEPEG 35 35	-	-	- MAA 65	-	-	-	42000 34.8
	3 MEPEG 45 45	-	-	- MAA 55	-	-	-	40000 45.2
	4 MEPEG 5 75	-	-	- MAA 65 MSA 15	-	-	15	10.4
	5 MEPEG 5 75	MEPEG 10	30	MAA 65 MSA 15	MAc 5	15	20000	36.0
	6 MEPEG 10 75	MEPEG 15	8	MAA 60 MSA 10	MAc 5	5	19000	45.8
	7 MEPEG 5 120	MEPEG 20	10	MAA 75	-	-	22000	5.1
	8 MEPEG 60 100	-	-	- MAA 40	-	-	25.3	74.1
本発明品	1 MEPEG 13 56	-	-	- MAA 82 MSA 5	-	-	-	19.3
	2 MEPEG 13 56	-	-	- MAA 87	-	-	-	64000 46.2
	3 MEPEG 25 65	-	-	- MAA 75	-	-	-	32000 35.5
	4 MEPEG 20 75	-	-	- MAA 80	-	-	-	61.0
	5 MEPEG 20 85	-	-	- MAA 80	-	-	-	101.1
	6 MEPEG 20 100	-	-	- MAA 80	-	-	-	33000
	7 MEPEG 20 115	-	-	- MAA 80	-	-	-	13.2
	8 MEPEG 20 120	-	-	- MAA 80	-	-	-	55.8
本発明品	9 MEPEG 35 120	-	-	- MAA 65	-	-	-	12.8
	10 MEPEG 15 130	-	-	- MAA 85	-	-	-	55.8
	11 MEPEG 15 150	-	-	- MAA 85	-	-	-	64.7
	12 MEPEG 30 90	-	-	- MAA 70	-	-	-	75.6
	13 MEPEG 40 80	-	-	- MAA 60	-	-	-	84.6
	14 MEPEG 45 70	-	-	- MAA 55	-	-	-	20.0
	15 MEPEG 10 120	MEPEG 15	9	MAA 75	-	-	-	62000
	16 MEPEG 15 90	MEPEG 15	25	MAA 60	-	-	-	20.8
本発明品	17 MEPEG 10 90	MEPEG 15	60	MAA 75	-	-	-	99.1
	18 METPEG 35 70	-	-	- MA 65	-	-	-	114.6

【0036】

(注) 表中の記号は以下の通りである。また表中の共重合体は、全て中和度70±10%のナトリウム塩である。また、比較品4は全单量体中、单量体(a)+单量体(b)が87.2重量%であり、比較品5は全单量体中、单量体(a)+单量体(b)が93.7重量%であり、比較品6は全单量体中、单量体(a)+

- ・ 単量体 (b) が 96.2 重量% であった。
- ・ M E P E G : メトキシポリエチレングリコールモノメタクリレート
- ・ M E T P E G : メトキシポリエチレングリコールモノアリルエーテル
- ・ M A A : メタクリル酸
- ・ M S A : メタリルスルホン酸
- ・ M A c : メチルアクリレート
- ・ M A : 無水マレイン酸
- ・ M w : 重量平均分子量。

【0037】

【表2】

		乾燥粉末性	耐圧性		耐湿性	ポンプ輸送性
比較品	1		1日後	7日後		
	2	×	—	—	—	—
	3	×	—	—	—	—
	4	△	△	△	×	◎
	5	△	△	×	×	◎
	6	△	×	×	×	◎
	7	△	×	×	×	◎
	8	○	○	△～○	◎	×
本発明品	1	△	△	△	△	◎
	2	△～○	△	×	△	◎
	3	○	○	△	△～○	◎
	4	○	○	△～○	△～○	◎
	5	○	○	○	○	◎
	6	○	○	○	○	◎
	7	○	○	△～○	○	○～◎
	8	○	○	△～○	○	○
	9	○	○	△～○	○	○
	10	○	○	○	○～○	○
	11	○	○	○	○	△～○
	12	○	○	○	○～○	○
	13	○	○	○	○	○～○
	14	○	○	○	○	○～○
	15	○	○	△	△～○	○
	16	○	○	△～○	○	○
	17	○	○	○	○	○
	18	○	○	○	○	○

【0038】

表1、2に示されるように、分散剤の n_M が小さい比較品1～3は乾燥粉末性が悪く、 n_M が大きいが M_a が小さい比較品4は乾燥粉末性は向上するが耐湿性が悪く、 n の大きい単量体を用いているが平均すると n_M が小さい比較品5～7は耐圧性、耐湿性が悪く、 M_a が大きい比較品8はポンプ輸送性が悪い。一方、本発明品1～18では、乾燥粉末性、耐圧性、耐湿性及びポンプ輸送性の何れにお

いても良好である。

【0039】

実施例2

表3の組み合わせで分散剤を調製し、実施例1と同様の評価を行った。結果を表3に示す。

【0040】

【表3】

	分散剤			乾燥 粉末性 η_M	耐圧性		耐湿性	ポンプ 輸送性
	共重合体	重量%	共重合体		重量%	(モル%)		
比較品	比較品1	100	—	—	20.0	10.0	×	—
	比較品3	100	—	—	45.0	45.0	×	—
本発明品	比較品1	50	本発明品7	50	20.0	62.5	○	△
	比較品3	45	本発明品4	55	31.3	75.3	○	○

【0041】

実施例3

早強ポルトランドセメント（太平洋セメント（株）製）100重量部、細骨材〔珪砂（3, 4, 5号混合、竹折磁業所製）〕100重量部、増粘剤〔メトローズ（信越化学（株）製）〕0.0025重量部、遅延剤〔クエン酸ナトリウム（試薬特級）〕0.02重量部、膨張材〔デンカCSA（電気化学工業（株）製）〕5重量部及び発泡剤（金属アルミニウム粉）0.0015重量部、表4の粉末分散剤及び表4に示す量の消泡剤〔フォームレックス797（日華化学（株）製）〕を混合し、グラウト材を製造した。グラウト材に水を添加し、ハンドミキサーで3分間混練することにより、スラリーを得た。このスラリーを用いて、以下の評価を行った。結果を表4に示す。

【0042】

(3-1) 流動性

土木学会規準「PCグラウト試験方法（JCSE-F531）」に準じてJ14ロートからの流下時間（秒）を測定した。ただし、「JIS R 5201セメントの物理試験方法」に準じて測定されたフロー値が、250mm±10mmとなるように、粉末分散剤の添加率を調整して、行った。

【0043】

(3-2) ブリーディング率

土木学会規準「PCグラウト試験方法（ポリエチレン袋方法）（JCSE-F532）」に準じて測定した。

【0044】

(3-3) 膨張率

土木学会規準「PCグラウト試験方法（容器方法）（JCSE-F533）」に準じて測定した。

【0045】

(3-4) 圧縮強度

「JIS R 5201セメントの物理試験方法」に準じて、材齢28日で測定

じた。

【0046】

【表4】

No.	粉末分散剤				流下時間(秒)				ブリーディング率 (%)	膨張率 (%)	圧縮強度 (N/mm ²)			
	共重合体	重量%	共重合体	重量%	消泡剤 (重量%)	M _a (モル%)	η _M	混練 直後	30分後	60分後	90分後			
3-1 本発明品5	100	—	—	—	0.3	20.0	84.6	5.6	8.1	10.6	13.8	0.5未満	+0.82	57
3-2 本発明品5	100	—	—	—	—	20.0	84.6	5.8	8.3	11.0	13.9	0.5未満	+0.83	51
3-3 本発明品10	30	本発明品2	70	0.3	14.2	77.3	5.8	7.8	10.2	13.2	0.5未満	+0.85	56	
3-4 本発明品15	100	—	—	0.3	24.6	52.9	5.5	7.5	10.0	12.9	0.5未満	+0.88	55	
3-5 本発明品18	100	—	—	0.3	34.0	70.6	5.2	7.0	9.6	11.5	0.5未満	+0.89	53	
3-6 比較品8	100	—	—	0.3	61.0	101.0	7.2	10.8	17.0	18.8	0.5未満	+0.81	51	

消泡剤の重量%は、共重合体の総量に対する重量%である。

【0047】

表4に示されるように、本発明の粉末分散剤をモルタルグラウト用途に使用すると、流動性、ブリーディング率、膨張率、圧縮強度が良好なものが得られる。特に、消泡剤を使用すると、圧縮強度が安定する。また、モルタルグラウト用途では、エステル系単量体由来の共重合体のNa塩（N o. 3-1～3-4）の方が、エーテル系単量体由来の共重合体のNa塩（N o. 3-5）より流下時間が大きく、分離抵抗性はより安定している。一方、N o. 3-6（比較品）は、過度の増粘により、流動性が低下する場合がある。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 乾燥前のポンプ輸送性に優れ、且つ耐圧性、耐湿性に優れた粉末分散剤を提供する。

【解決手段】 ポリオキシアルキレン基を有するエチレン系不飽和カルボン酸誘導体等の特定のビニル系単量体(a)と、(メタ)アクリル酸等の特定のビニル系単量体(b)とを重合して得られる共重合体を含有し、炭素数2~4のオキシアルキレン基又はオキシスチレン基の付加モル数の平均値が50~300であり、単量体(a)と単量体(b)の割合が $(a) / [(a) + (b)] \times 100 = 10 \sim 50$ (モル%)であり、且つ前記共重合体の少なくとも一部が1価金属塩である粉末分散剤。

【選択図】 なし

出願人履歴情報

識別番号 [000000918]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号
氏 名 花王株式会社